



2019年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年11月8日

上場会社名 株式会社ブロードバンドタワー 上場取引所 東
 コード番号 3776 URL https://www.bbtower.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役会長兼社長 CEO(氏名) 藤原 洋
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役 法務・経理統括 (氏名) 中川 美恵子 (TEL) 03-5202-4800
 四半期報告書提出予定日 2019年11月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期第3四半期の連結業績(2019年1月1日~2019年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第3四半期	10,840	—	△250	—	△273	—	△529	—
2018年12月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2019年12月期第3四半期 △493百万円(-%) 2018年12月期第3四半期 -百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第3四半期	△9.70	—
2018年12月期第3四半期	—	—

※2018年12月期は、決算期変更により6カ月間の変則決算となっております。これに伴い、比較対象となる2018年12月期第3四半期連結財務諸表を作成していないため、2018年12月期第3四半期の連結業績及び2019年12月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年12月期第3四半期	26,553	12,149	32.5
2018年12月期	23,150	10,171	31.1

(参考) 自己資本 2019年12月期第3四半期 8,620百万円 2018年12月期 7,211百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	—	—	—	1.00	1.00
2019年12月期	—	1.00	—	—	—
2019年12月期(予想)	—	—	—	1.00	2.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※2018年12月期は、決算期変更により6ヶ月間(2018年7月1日~2018年12月31日)を対象とした変則決算となっております。このため、2018年12月期の配当につきましては、6ヶ月での状況を記載しております。

3. 2019年12月期の連結業績予想(2019年1月1日~2019年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,200	—	△580	—	△640	—	△780	—	△15.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※2018年12月期は、決算期変更により6ヶ月間(2018年7月1日~2018年12月31日)を対象とした変則決算となっております。このため、対前期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年12月期3Q	60,025,500株	2018年12月期	52,285,500株
② 期末自己株式数	2019年12月期3Q	313,408株	2018年12月期	930,000株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2019年12月期3Q	54,582,460株	2018年12月期3Q	一株

※2018年12月期は、決算期変更により6ヶ月間の変則決算となっております。これに伴い、比較対象となる2018年12月期第3四半期連結財務諸表を作成していないため、2018年12月期第3四半期の期中平均株式数(四半期累計)について記載はしていません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(会計上の見積りの変更)	9
(修正再表示)	9
(セグメント情報等)	10
(企業結合等関係)	11
(追加情報)	11
(重要な後発事象)	11
3. その他	12
(1) 生産、受注及び販売の状況	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は、2018年（平成30年）12月期より決算日を6月30日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、当第3四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年9月30日）に対応する前年同四半期連結累計期間が存在しないため、対前年同四半期連結累計期間との比較については記載しておりません。

当社グループが属する情報サービス産業においては、インターネット利用の増大、ソフトウェア・ハードウェア技術の進展、IoT（モノのインターネット）の普及により、クラウド市場、IoT/ビッグデータ/人工知能（AI）市場等が拡大しております。

このような環境の下、事業環境の変化に対応するため、事業ポートフォリオの入れ替え等、事業基盤の整備及び強化を行いました。

具体的には、コンピュータプラットフォーム事業において、本年（2019年）1月、当社はサービス基盤拡充のため、株式交換により株式会社ティエスエスリンク（以下、ティエスエスリンク）を子会社化し、9月には新データセンターの第2期工事を完了させました。また、IoT/AIソリューション事業では、本年1月、当社は株式会社IoTスクエアの全株式を譲渡し、同社は連結子会社から外れました。

当第3四半期連結累計期間における各セグメントの概況は、以下のとおりであります。

(コンピュータプラットフォーム事業)

コンピュータプラットフォーム事業においては、データセンター、クラウド・ソリューション、データ・ソリューション、その他に分け、サービスを展開しております。

データセンターでは、大手町の新データセンターについて、本年9月に第2期工事を完了させ、新データセンター全体の設置可能ラック数は約750ラックとなりました。本年9月末時点の750ラックに対する契約率は約7割で、お客様のご利用用途はCASE^(注)やAI用途に広がっております。新データセンターでは、より柔軟なネットワーク接続を可能にするため、株式会社アット東京とデータセンター間接続に向け準備を進める等、今後も利用価値を高めてまいります。

クラウド・ソリューションでは、クラウド市場の規模は拡大しており、当社独自のc9サービス、セキュリティ関連のSaaS（Software as a Service）サービス等の売り上げは堅調に推移し、パブリッククラウドサービスの売り上げは伸長しました。また、お客様のニーズに応えるべくマルチクラウドの運用サービス（Managed Service Provider）も提供してまいります。

データ・ソリューションでは、大容量化への対応、安定運用等、お客様のニーズに即したストレージの活用方法を提案することにより、当社の主力プロダクトであるDELL EMC社製の「Isilonシリーズ」の販売は堅調に推移し、大容量のデータを収容できるScality社のSDS（ソフトウェア・デファインド・ストレージ）製品の販売も堅調に推移しました。

その他では、ティエスエスリンクが情報漏洩対策ソフトウェア製品の開発、販売等を行っており、独自製品である「パイレーツ・バスター[®]」、「コプリガード[®]」等の売り上げは堅調に推移しました。また、情報セキュリティサービスとして提供しているPCデータのクラウドバックアップサービスの売り上げも堅調に推移しました。

この結果、コンピュータプラットフォーム事業の売上高は6,269百万円となり、営業損益は新データセンターの固定費負担等により505百万円の損失となりました。

(IoT/AIソリューション事業)

IoT/AIソリューション事業では、株式会社エーアイスクエア（以下、AI2）、グローバルIoTテクノロジーベンチャーズ株式会社（以下、GiTV）等を中心に事業を展開しました。

AI2では、コンタクトセンター業務、ヘルプデスク業務をはじめ、業務の自動化・効率化・高度化を望んでいるお客様に対し、独自開発の自然言語解析技術を活用したAIソリューションを提供しております。企業内外の間合わせ応答業務を支援する自動応答システム「QuickQA」、会話文から書籍まで様々な文章を要約・分類す

る「QuickSummary」等の自社ソリューションについて、セミナー開催や展示会出展を通じた顧客獲得活動に加え、SIerやソフトウェアベンダーによる代理店販売の拡大にも取り組んでおります。

GiTVが組成したファンドであるGiTV Fund I Investment, L.P. は、AIやIoT関連のベンチャー企業に投資を実行しております。

この結果、IoT/AIソリューション事業の売上高は266百万円となり、営業損益は事業拡大に伴う採用費や人件費等の増加により161百万円の損失となりました。

(メディアソリューション事業)

メディアソリューション事業は、ジャパンケーブルキャスト株式会社（以下、JCC）及びその子会社である沖縄ケーブルネットワーク株式会社（以下、沖縄ケーブル）が行っております。

日本全国のケーブルテレビ事業者及び番組供給事業者向けの通信ネットワーク事業を行うJCCは、デジタル多チャンネル配信のプラットフォームサービス「JC-HITS」、ケーブルテレビのコミュニティチャンネル向けデータ放送サービス「JC-data」をはじめ多様なサービスを提供しております。加えて、北海道情報通信基盤利用促進協議会の参加5自治体に対し、緊急情報や地域情報を操作しやすい受話器一体型端末等で提供するIP告知システムのサービスを本年4月より開始しました。凸版印刷株式会社、JCC、当社の3社で超高精細・高品質の風景映像等、ヒーリング効果が期待される4K映像を家庭用4K対応テレビ向けに配信するサービスの提供を目指し実証実験を行っております。また、JCCにおいては、4K8K放送で新たに採用されたCAS^(注2)方式となる「ACAS」に対応したデジタル多チャンネル配信プラットフォームの構築を完了しました。今後も次世代高精細放送の普及促進並びにサービスの機能拡充を図ってまいります。

沖縄ケーブルは、本年4月より超高画質・超高精細な4K衛星放送サービス、24時間いつでも地域の防災・防犯情報が見られるデータ放送等の新サービスを開始し、8月からは日テレ系7番組の区域外再放送を開始しました。今後もJCCと連携を図りながら沖縄地域に有用なサービスの提供に取り組み、地域の発展とケーブルテレビ加入者数の増加に努めてまいります。

この結果、メディアソリューション事業の売上高は4,305百万円となり、営業利益は設備更新費用の計上時期が第4四半期以降にずれ込んだこと等もあり411百万円となりました。

以上の活動により、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は10,840百万円、営業損失は250百万円、経常損失は273百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失は529百万円となりました。

- (注1) : CASEとは、C=「Connected : コネクティッド化」、A=「Autonomous : 自動運転化」、
S=「Shared/Service:シェアサービス化」、E=「Electric : 電動化」の頭文字を取った造語。
(注2) : CASは限定受信方式を意味する「CONDITIONAL ACCESS SYSTEM」の略語。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、新株予約権の行使に伴う株式の発行による現金及び預金の増加、新データセンター第2期工事関連の有形固定資産の増加、子会社におけるソフトウェア仮勘定の増加等により、前連結会計年度末に比べ3,403百万円増加し26,553百万円となりました。

負債合計は、主に新データセンター第2期工事関連の未払金や資産除去債務の増加等により、前連結会計年度末に比べ1,425百万円増加し14,404百万円となりました。

純資産合計は、株式会社ティエスエスリンクを完全子会社とする株式交換に伴う自己株式の減少及び資本剰余金の増加、第三者割当増資や新株予約権の行使に伴う株式の発行による資本金及び資本剰余金の増加、非支配株主持分の増加等により、前連結会計年度末に比べ1,978百万円増加し12,149百万円となりました。

なお、当社は、大手町に開設した新データセンターの投資に伴う資金需要に対し、機動的な資金調達を行うため、昨年(2018年)3月に取引銀行等5社と総額40億円のコミット型シンジケートローン契約を締結しており、本年(2019年)9月末における借入残高は40億円です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年12月期の通期連結業績予想につきましては、2019年2月12日に公表いたしました通期業績予想から変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,250,975	7,986,414
受取手形及び売掛金	1,717,958	1,968,112
有価証券	221,964	—
商品及び製品	282,482	188,357
その他	744,718	658,245
貸倒引当金	△15,393	△9,329
流動資産合計	10,202,704	10,791,800
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,685,131	6,390,824
機械及び装置(純額)	1,341,451	1,562,449
工具、器具及び備品(純額)	277,858	330,481
リース資産(純額)	286,306	43,033
建設仮勘定	50,558	362,937
その他(純額)	1,927	3,056
有形固定資産合計	6,643,234	8,692,783
無形固定資産		
のれん	663,584	617,547
顧客関連資産	1,221,000	1,168,945
その他	739,730	1,315,432
無形固定資産合計	2,624,314	3,101,926
投資その他の資産		
投資有価証券	1,822,665	2,232,260
その他	1,857,175	1,742,164
貸倒引当金	—	△7,283
投資その他の資産合計	3,679,840	3,967,141
固定資産合計	12,947,389	15,761,850
資産合計	23,150,094	26,553,651

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	607,429	739,312
短期借入金	500,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	1,331,952	1,211,816
未払法人税等	45,143	66,203
賞与引当金	46,979	69,806
関係会社株式売却損失引当金	14,508	—
資産除去債務	133,965	—
その他	1,404,813	3,005,353
流動負債合計	4,084,791	5,592,491
固定負債		
長期借入金	6,339,164	6,227,774
役員退職慰労引当金	24,726	25,605
退職給付に係る負債	244,442	274,277
資産除去債務	1,537,157	1,702,255
その他	748,660	581,820
固定負債合計	8,894,151	8,811,732
負債合計	12,978,943	14,404,223
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,404,404	3,322,420
資本剰余金	2,841,553	3,809,480
利益剰余金	2,247,960	1,610,222
自己株式	△259,690	△87,661
株主資本合計	7,234,229	8,654,461
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3,313	△8,768
為替換算調整勘定	△19,830	△25,114
その他の包括利益累計額合計	△23,144	△33,883
非支配株主持分	2,960,066	3,528,848
純資産合計	10,171,151	12,149,427
負債純資産合計	23,150,094	26,553,651

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
売上高	10,840,449
売上原価	8,252,101
売上総利益	2,588,348
販売費及び一般管理費	2,838,521
営業損失(△)	△250,173
営業外収益	
受取利息	4,691
受取配当金	18,136
業務受託手数料	12,600
その他	21,822
営業外収益合計	57,251
営業外費用	
支払利息	52,046
持分法による投資損失	8
その他	28,820
営業外費用合計	80,875
経常損失(△)	△273,797
特別損失	
段階取得に係る差損	3,785
投資有価証券評価損	31,315
リース債務解約損	32,113
特別損失合計	67,214
税金等調整前四半期純損失(△)	△341,012
法人税、住民税及び事業税	106,636
法人税等調整額	8,081
法人税等合計	114,717
四半期純損失(△)	△455,729
非支配株主に帰属する四半期純利益	73,627
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△529,357

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
四半期純損失(△)	△455,729
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△32,849
為替換算調整勘定	△5,283
その他の包括利益合計	△38,133
四半期包括利益	△493,863
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△541,750
非支配株主に係る四半期包括利益	47,887

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2019年4月22日付で、マッコリー・バンク・リミテッドを割当先とする第三者割当により新株を発行しました。また、同日付で行使価額修正条項付第10回新株予約権を発行し、2019年4月23日から8月13日までの間の権利行使により新株を発行しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間において、資本金及び資本準備金がそれぞれ918,015千円増加し、当第3四半期連結累計期間末において、資本金が3,322,420千円、資本準備金が3,305,708千円(資本剰余金3,809,480千円の内)となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(修正再表示)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	コンピュータ プラットフォーム 事業	IoT/AIソリ ューション事業	メディアソリ ューション事 業	計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,269,134	266,139	4,305,174	10,840,449	-	10,840,449
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,102	600	-	6,702	△6,702	-
計	6,275,236	266,739	4,305,174	10,847,151	△6,702	10,840,449
セグメント利益又は損失(△)	△505,512	△161,928	411,665	△255,775	5,602	△250,173

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額5,602千円は、セグメント間取引消去額であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

2019年1月31日に行われた株式会社ティエスエスリンクとの企業結合について、第1四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、第2四半期連結会計期間に確定しております。

暫定的な会計処理の確定により、支配獲得日において無形固定資産及び繰延税金負債がそれぞれ171,425千円及び52,490千円ずつ増加し、その結果暫定的に算定されたのれんの金額118,934千円は全額減少しております。

2018年10月3日に行われた沖縄ケーブルネットワーク株式会社との企業結合について前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当第3四半期連結会計期間に確定しています。これにより、「メディアソリューション事業」におけるのれんの金額が減少しております。

詳細は「注記事項(企業結合等関係)」に記載の通りです。

(企業結合等関係)

企業結合に係る暫定的な処理の確定

2018年(平成30年)10月3日に行われた沖縄ケーブルネットワーク㈱との企業結合において前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当第3四半期連結会計期間において確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、主として無形固定資産である顧客関連資産に16,000千円、繰延税金負債に5,401千円が配分された結果、暫定的に算定されたのれんの金額は71,235千円から10,598千円減少し、60,637千円となっております。

なお、のれん以外の無形固定資産に配分された顧客関連資産の償却期間は11年であります。

(追加情報)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当社グループは、生産に該当する事項がないため、生産実績に関する記載はしていません。

② 受注実績

当社グループは、受注生産を行っていませんので、受注実績に関する記載はしていません。

③ 販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	前年同期比(%)
	金額(千円)	
コンピュータプラットフォーム事業	6,269,134	—
IoT/AIソリューション事業	266,139	—
メディアソリューション事業	4,305,174	—
合計	10,840,449	—

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 2018年12月期は、決算期変更により6カ月間の変則決算となっております。これに伴い、比較対象となる2018年12月期第3四半期連結財務諸表を作成していないため、2019年12月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載していません。

3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	
	販売高(千円)	割合(%)
ヤフー株式会社	2,442,485	22.5

4 上記金額には、消費税等は含まれていません。